

平成 29 年 度

沖繩県水道事業会計決算審査意見書

沖繩県工業用水道事業会計決算審査意見書

平成 30 年 9 月

沖繩県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1	審査結果	2
2	審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	キャッシュ・フローの状況について	26
	別表 経営分析指標	27

沖縄県工業用水道事業会計

1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	36
(5)	貸借対照表	38
3	キャッシュ・フローの状況について	43
	別表 経営分析指標	45

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年8月1日付け総財第226号をもって審査に付された平成29年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を実施した。

2 審査の手続

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じて資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成29年度の経営成績及び平成30年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成29年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は284億8,252万8,162円で、営業外収益等の増により、前年度に比較して4億9,876万7,798円（1.8%）増加している。

水道事業費用は278億836万5,553円で、営業費用の増により、前年度に比較して6億574万6,075円（2.2%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は6億7,416万2,609円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は6億6,126万6,784円で、前年度に比較して2億7,015万5,637円（29.0%）減少している。

総収支比率は102.4%で、前年度に比較して0.5ポイント下回っている。経常収支比率は102.4%で、前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

イ 財政状態

平成29年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,434億7,808万6,755円で、流動資産等の減により、前年度に比較して71億4,317万5,715円（1.6%）減少している。

負債は3,986億8,056万867円で、流動負債や繰延収益等の減により、前年度に比較して78億3,204万2,350円（1.9%）減少している。

資本合計は447億9,752万5,888円で、資本金の増により、前年度に比較して6億8,886万6,635円（1.6%）増加している。

流動比率は179.3%で、前年度に比較して14.3ポイント上回っている。自己資本構成比率は82.8%で、前年度に比較して0.6ポイント上回っている。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,482,528,162	100.0	27,983,760,364	100.0	498,767,798	1.8
営業収益 B	15,632,347,302	54.9	15,520,575,691	55.5	111,771,611	0.7
営業外収益 C	12,717,161,063	44.6	12,345,831,867	44.1	371,329,196	3.0
特別利益	133,019,797	0.5	117,352,806	0.4	15,666,991	13.4
水道事業費用 D	27,808,365,553	100.0	27,202,619,478	100.0	605,746,075	2.2
営業費用 E	26,342,872,198	94.7	25,473,219,909	93.6	869,652,289	3.4
営業外費用 F	1,345,369,383	4.8	1,461,765,228	5.4	△ 116,395,845	△ 8.0
特別損失	120,123,972	0.4	267,634,341	1.0	△ 147,510,369	△ 55.1
当年度純利益	674,162,609	—	781,140,886	—	△ 106,978,277	△ 13.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	674,162,609	—	781,140,886	—	△ 106,978,277	△ 13.7
総収支比率 (%) A/D	102.4	—	102.9	—	△ 0.5	—
経常利益 B+C-E-F	661,266,784	—	931,422,421	—	△ 270,155,637	△ 29.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	102.4	—	103.5	—	△ 1.1	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	443,478,086,755		450,621,262,470		△ 7,143,175,715	△ 1.6
固定資産	424,431,256,987		428,836,357,905		△ 4,405,100,918	△ 1.0
流動資産 A	19,046,829,768		21,784,904,565		△ 2,738,074,797	△ 12.6
負債資本合計 B	443,478,086,755		450,621,262,470		△ 7,143,175,715	△ 1.6
負債合計	398,680,560,867		406,512,603,217		△ 7,832,042,350	△ 1.9
固定負債	65,437,502,192		66,909,946,509		△ 1,472,444,317	△ 2.2
流動負債 C	10,620,562,016		13,200,464,351		△ 2,579,902,335	△ 19.5
繰延収益 D	322,622,496,659		326,402,192,357		△ 3,779,695,698	△ 1.2
資本合計	44,797,525,888		44,108,659,253		688,866,635	1.6
資本金 E	27,397,751,296		26,157,059,999		1,240,691,297	4.7
剰余金 F	17,399,774,592		17,951,599,254		△ 551,824,662	△ 3.1
流動比率 (%) A/C	179.3		165.0		14.3	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	82.8		82.2		0.6	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成29年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億7,092万4,751円で、営業収益等の増により、前年度に比較して519万4,161円(0.8%)増加している。

工業用水道事業費用は6億3,607万6,869円で、営業費用等の減により、前年度に比較して250万7,101円(0.4%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,484万7,882円となっており、同額が当年度末処分利益剰余金となっている。

経常利益は3,484万7,882円で、前年度に比較して769万1,095円(28.3%)増加している。

総収支比率は105.5%で、前年度に比較して1.2ポイント上回っている。経常収支比率は105.5%で、前年度に比較して1.2ポイント上回っている。

イ 財政状態

平成29年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は71億945万7,908円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億8,246万6,790円(3.8%)減少している。

負債は57億880万6,881円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億1,759万8,655円(5.3%)減少している。

資本合計は14億65万1,027円で、資本金の増により、前年度に比較して3,513万1,865円(2.6%)増加している。

流動比率は779.8%で、前年度に比較して79.5ポイント上回っている。自己資本構成比率は90.3%で、前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	670,924,751	100.0	665,730,590	100.0	5,194,161	0.8
営業収益 B	283,948,805	42.3	279,652,345	42.0	4,296,460	1.5
営業外収益 C	386,975,946	57.7	386,078,245	58.0	897,701	0.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
工業用水道事業費用 D	636,076,869	100.0	638,583,970	100.0	△ 2,507,101	△ 0.4
営業費用 E	622,173,991	97.8	623,524,980	97.6	△ 1,350,989	△ 0.2
営業外費用 F	13,902,878	2.2	15,048,823	2.4	△ 1,145,945	△ 7.6
特別損失	0	0.0	10,167	0.0	△ 10,167	皆減
当年度純利益	34,847,882	—	27,146,620	—	7,701,262	28.4
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	34,847,882	—	27,146,620	—	7,701,262	28.4
総収支比率 (%) A/D	105.5	—	104.3	—	1.2	—
経常利益 B+C-E-F	34,847,882	—	27,156,787	—	7,691,095	28.3
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	105.5	—	104.3	—	1.2	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
	円	円	円	%
資産合計	7,109,457,908	7,391,924,698	△ 282,466,790	△ 3.8
固定資産	6,283,483,237	6,694,108,131	△ 410,624,894	△ 6.1
流動資産 A	825,974,671	697,816,567	128,158,104	18.4
負債資本合計 B	7,109,457,908	7,391,924,698	△ 282,466,790	△ 3.8
負債合計	5,708,806,881	6,026,405,536	△ 317,598,655	△ 5.3
固定負債	584,360,518	629,193,279	△ 44,832,761	△ 7.1
流動負債 C	105,926,168	99,651,297	6,274,871	6.3
繰延収益 D	5,018,520,195	5,297,560,960	△ 279,040,765	△ 5.3
資本合計	1,400,651,027	1,365,519,162	35,131,865	2.6
資本金 E	509,412,426	443,911,956	65,500,470	14.8
剰余金 F	891,238,601	921,607,206	△ 30,368,605	△ 3.3
流動比率 (%) A/C	779.8	700.3	79.5	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	90.3	90.1	0.2	—

2 審査意見

平成29年度は「第9次沖縄県企業局経営計画（平成26年度～平成29年度）」の最終年度にあたり、企業局においては、同経営計画の企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するため諸施策を展開してきた。

平成29年度の経営成績は、水道事業会計決算で6億7,416万2,609円、工業用水道事業会計決算で3,484万7,882円の純利益を計上するなど、同経営計画で掲げた目標を上回っているが、施設の老朽化や耐震化といった課題が残っている。

企業局においては、同経営計画から引き続き課題として残る施設の更新や耐震化などの他、今後予想される人口減少社会の到来などを踏まえ、健全かつ安定的な事業運営の持続を目的として、平成30年度からの20年を計画期間とする「沖縄県企業局中長期計画」を策定した。

今後は、同中長期計画で掲げられた施策目標「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成29年度は、総収益が284億8,252万8,162円に対し、総費用が278億836万5,553円となっており、6億7,416万2,609円の純利益を計上した。前年度の7億8,114万886円に比べ1億697万8,277円（13.7%）減少している。これは営業費用が増加したことなどによるものである。

今後、給水収益が概ね横ばいで推移する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う修繕・更新による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、同中長期計画に掲げる安全で安心な水の供給、安定した水の供給、健全な経営の持続、県民に信頼され満足度の高い水道の施策目標達成に向けて、各種施策を着実に推進していただきたい。

また、本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、健全経営を維持しつつ、実施においては各村との調整を十分に行って取り組んでいただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

平成29年度は、総収益が6億7,092万4,751円に対し、総費用が6億3,607万6,869円で、3,484万7,882円の純利益を計上しており、前年度の2,714万6,620円に比べ770万1,262円（28.4%）増加している。これは給水先の増などにより工業用水道事業収益が増加したことなどによるものである。

しかしながら、施設利用率は56.2%で、施設規模に見合った需要が確保されており、供給単価（46.13円）は給水原価（50.36円）を4.23円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか21市町村及び南部水道企業団の計23水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成29年度の送水量は、1億5,413万4,698^m³で、前年度に比較して51万2,902^m³減少しており、1日平均送水量は42万2,300^m³となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (E/A) %
平成27年度	154,892,100	152,132,170	460,900	423,200	600,400	91.82	98.22	70.49
平成28年度	154,647,600	151,758,229	460,500	423,700	600,400	92.01	98.13	70.57
平成29年度	154,134,698	152,387,885	457,000	422,300	600,862	92.41	98.87	70.28
前年度比較	△ 512,902	629,656	△ 3,500	△ 1,400	462	0.40	0.74	△ 0.29

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

平成30年3月31日現在の職員数は236人で、前年度に比較して3人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員48人、技術職員178人、再任用職員10人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年3月31日)で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万9,000^m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に推進するとともに、沖縄周辺離島8村への水道用水の供給を行うための施設整備を計画している。

平成30年3月から粟国村への供給を開始しており他7村についても、平成33年度までに施設整備が整い次第、順次、供用開始する予定である。

水道用水供給施設については、導送水施設や北谷及び名護浄水場等の更新、耐震化等を推進している。

(4) 建設工事等

平成29年度は、水道用水供給施設整備のため取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（平成28年度繰越）

- (ア) 取水施設 宇良取水ポンプ場改良工事、比地取水ポンプ場改良工事
- (イ) 導水施設 東系列導水路トンネル横抗工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 許田～久志送水管布設工事、石川～上間送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成29年度）

- (ア) 取水施設 宇良取水ポンプ場改良工事、比地取水ポンプ場改良工事
- (イ) 導水施設 東系列導水路トンネル横坑工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、山内増圧ポンプ場改良工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成30年度繰越）

- (ア) 導水施設 東系列導水路トンネル横抗工事
- (イ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、山内増圧ポンプ場改良工事

エ 県単独事業（平成29年度）

- (ア) 浄水施設 北谷浄水場東側フェンス取替工事
- (イ) 送水施設 南上原調整池3項目水質計器改良工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額300億8,905万4,000円に対し、決算額が297億3,356万9,413円で、収入率は98.8%（前年度99.7%）である。

これは、営業外収益が2億6,475万6,877円減少したこと等によるものである。

収益的支出は、予算額300億7,475万3,040円に対し、決算額が288億2,223万4,134円で、執行率は95.8%（前年度95.1%）となっている。

翌年度繰越額は3億9,400万2,648円で、繰越が生じた主な理由は、関係機関との調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は8億5,851万6,258円で、不用額が生じた主な理由は、固定資産除却費等の減少によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	30,089,054,000	29,733,569,413 (1,251,041,291)	△ 355,484,587	98.8
第1項 営業収益	17,009,660,000	16,882,934,943 (1,250,587,641)	△ 126,725,057	99.3
第2項 営業外収益	12,982,126,000	12,717,369,123 (208,100)	△ 264,756,877	98.0
第3項 特別利益	97,268,000	133,265,347 (245,550)	35,997,347	137.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	30,074,753,040	28,822,234,134 (555,324,651)	394,002,648	858,516,258	95.8
第1項 営業費用	27,979,871,040	26,893,872,162 (550,999,964)	290,045,955	795,952,923	96.1
第2項 営業外費用	1,832,273,000	1,805,013,664 (0)	0	27,259,336	98.5
第3項 特別損失	257,609,000	123,348,308 (4,324,687)	103,956,693	30,303,999	47.9
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額143億5,192万1,000円に対し、決算額は121億8,218万1,522円で、収入率は84.9%（前年度86.5%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金17億2,376万5,000円及び企業債が4億4,610万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額194億5,311万8,800円に対し、決算額は169億6,139万8,286円で、執行率は87.2%（前年度87.8%）となっている。

翌年度繰越額は22億8,589万5,986円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画の変更に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2億582万4,528円で、不用額が生じた主な理由は、県単独事業工事の入札残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47億7,921万6,764円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,722万3,411円、減債積立金12億4,069万1,297円、過年度分損益勘定留保資金33億130万2,056円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	14,351,921,000	12,182,181,522	△ 2,169,739,478		84.9
第1項 企業債	3,093,000,000	2,646,900,000	△ 446,100,000		85.6
第2項 国庫補助金	10,792,238,000	9,068,473,000	△ 1,723,765,000		84.0
第3項 他会計補助金	430,283,000	424,713,385	△ 5,569,615		98.7
第4項 固定資産売却代金	36,400,000	27,934,958	△ 8,465,042		76.7
第5項 その他資本的収入	0	14,160,179	14,160,179		皆増
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	19,453,118,800	16,961,398,286 (917,471,943)	2,285,895,986	205,824,528	87.2
第1項 建設改良費	15,197,404,800	12,705,687,691 (917,471,943)	2,285,895,986	205,821,123	83.6
第2項 企業債償還金	4,218,581,000	4,218,580,736	0	264	100.0
第3項 国庫補助金返還金	37,133,000	37,129,859	0	3,141	100.0
第4項 投資	0	0	0	0	—

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	12,182,181,522
資本的支出 (決算額) B	16,961,398,286
収支不足額 C = A - B	△ 4,779,216,764
補填財源 D = E + F + G	4,779,216,764
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	237,223,411
減債積立金 F	1,240,691,297
過年度分損益勘定留保資金 G	3,301,302,056

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,632,347,302	54.9	15,520,575,691	55.5	111,771,611	0.7
給水収益	15,580,137,363	54.7	15,515,761,332	55.4	64,376,031	0.4
その他営業収益	52,209,939	0.2	4,814,359	0.0	47,395,580	984.5
営業費用	26,342,872,198	94.7	25,473,219,909	93.6	869,652,289	3.4
原水及び浄水費	7,042,077,395	25.3	6,771,121,400	24.9	270,955,995	4.0
配水及び給水費	1,033,100,424	3.7	848,596,638	3.1	184,503,786	21.7
総係費	2,155,472,882	7.8	2,267,707,970	8.3	△ 112,235,088	△ 4.9
減価償却費	15,346,672,698	55.2	15,118,512,956	55.6	228,159,742	1.5
資産減耗費	765,463,956	2.8	467,280,945	1.7	298,183,011	63.8
その他営業費用	84,843	0.0	0	0.0	84,843	皆増
営業利益(△損失)	△ 10,710,524,896	-	△ 9,952,644,218	-	△ 757,880,678	△ 7.6
営業外収益	12,717,161,063	44.6	12,345,831,867	44.1	371,329,196	3.0
受取利息及び配当金	9,545,540	0.0	15,442,759	0.1	△ 5,897,219	△ 38.2
他会計補助金	152,416,149	0.5	142,542,676	0.5	9,873,473	6.9
長期前受金戻入	12,531,703,223	44.0	12,160,674,721	43.5	371,028,502	3.1
雑収益	23,496,151	0.1	27,171,711	0.1	△ 3,675,560	△ 13.5
営業外費用	1,345,369,383	4.8	1,461,765,228	5.4	△ 116,395,845	△ 8.0
支払利息	1,336,703,763	4.8	1,451,747,525	5.3	△ 115,043,762	△ 7.9
雑支出	8,665,620	0.0	10,017,703	0.0	△ 1,352,083	△ 13.5
経常利益	661,266,784	-	931,422,421	-	△ 270,155,637	△ 29.0
特別利益	133,019,797	0.5	117,352,806	0.4	15,666,991	13.4
固定資産売却益	7,397,729	0.0	6,197,400	0.0	1,200,329	19.4
過年度損益修正益	78,270	0.0	2,674,868	0.0	△ 2,596,598	△ 97.1
その他特別利益	125,543,798	0.4	108,480,538	0.4	17,063,260	15.7
特別損失	120,123,972	0.4	267,634,341	1.0	△ 147,510,369	△ 55.1
固定資産売却損	64,676,141	0.2	208,100,823	0.8	△ 143,424,682	△ 68.9
過年度損益修正損	1,456,098	0.0	311,855	0.0	1,144,243	366.9
その他特別損失	53,991,733	0.2	59,221,663	0.2	△ 5,229,930	△ 8.8
水道事業収益	28,482,528,162	100.0	27,983,760,364	100.0	498,767,798	1.8
水道事業費用	27,808,365,553	100.0	27,202,619,478	100.0	605,746,075	2.2
当年度純利益	674,162,609	-	781,140,886	-	△ 106,978,277	△ 13.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	674,162,609	-	781,140,886	-	△ 106,978,277	△ 13.7

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成29年度の経営成績は、水道事業収益284億8,252万8,162円に対し、水道事業費用278億836万5,553円で、差引き6億7,416万2,609円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益156億3,234万7,302円に対し、営業費用は263億4,287万2,198円で、差引き107億1,052万4,896円の営業損失となっている。

営業外収益127億1,716万1,063円に対して、営業外費用は13億4,536万9,383円で、差引き113億7,179万1,680円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は6億6,126万6,784円となっている。

特別利益1億3,301万9,797円に対して、特別損失は1億2,012万3,972円で、差引き1,289万5,825円の損失となっている。これに経常利益を合計した額6億7,416万2,609円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益7億8,114万886円に比較して1億697万8,277円（13.7%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して1億1,177万1,611円（0.7%）増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比較して6,437万6,031円（0.4%）増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して8億6,965万2,289円（3.4%）増加している。

これは、固定資産除却費の増による資産減耗費の増加や、原水及び浄水費が増加したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して3億7,132万9,196円（3.0%）増加している。

これは、主に固定資産除却費の増により、長期前受金戻入が3億7,102万8,502円（3.1%）増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1億1,639万5,845円（8.0%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して1億1,504万3,762円（7.9%）減少したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して1,566万6,991円（13.4%）増加している。

これは、固定資産売却損に伴う長期前受金戻入の皆増等により、その他特別利益が前年度に比較して1,706万3,260円（15.7%）増加したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1億4,751万369円（55.1%）減少している。

これは、平成28年度に旧石川浄水場跡地売却により固定資産売却損が増加した反動減によるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億5,241万6,149円で、前年度1億4,254万2,676円に比較して987万3,473円（6.9%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同ポイントである。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は4億2,471万3,385円で、前年度5億4,591万1,112円に比較して1億2,119万7,727円（22.2%）減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は3.5%で、前年度（3.7%）に比較して0.2ポイント下回っている。

表11 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		157,815,512	142,542,676	152,416,149	9,873,473	6.9
	繰入率(%)		0.6	0.5	0.5	0.0	—
	収益的収入総額(円)		28,471,684,669	27,983,760,364	28,482,528,162	498,767,798	1.8
資本的収入	繰入額(円)		412,438,011	545,911,112	424,713,385	△ 121,197,727	△ 22.2
	繰入率(%)		3.4	3.7	3.5	△ 0.2	—
	資本的収入総額(円)		12,178,362,268	14,843,802,921	12,182,181,522	△ 2,661,621,399	△ 17.9

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成29年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.4%で前年度に比較して0.5ポイント下回っている。

これは、総収益が1.8%増加したものの、総費用がそれを上回る2.2%増加したことによるものである。

全国平均（平成28年度）の114.7%に比較すると12.3ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は59.3%で前年度に比較して1.6ポイント下回っている。

これは、営業収益が0.7%増加したものの、営業費用がそれを上回る3.4%増加したことによるものである。

全国平均の108.1%に比較するとポイント48.8ポイント低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は149.9%で前年度の139.3%と比較して10.6ポイント増加した。

これは企業債償還額が2.4%増加したのに対し、「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」が4.8%減少したことによるものである。

全国平均の72.8%に比較すると77.1ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は8,404万5千円で前年度に比較して192万6千円（2.3%）増加している。

これは、営業収益が0.7%増加するとともに、職員数が3人（1.5%）減少したことによるものである。

全国平均の1億2,415万3千円に比較すると4,010万8千円低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は13億3,483万9千円で前年度に比較して2,041万1千円（1.6%）増加している。

これは、職員数が減少したことによるものである。

全国平均の11億2,645万6千円に比べると2億838万3千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度 比較	28年度 全国平均
総収益対 総費用比率 (%)	103.1	102.9	102.4	△ 0.5	114.7
営業収益対 営業費用比率 (%)	60.4	60.9	59.3	△ 1.6	108.1
企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	145.7	139.3	149.9	10.6	72.8
職員1人当たり 営業収益(千円)	78,566	82,119	84,045	1,926	124,153
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,275,072	1,314,428	1,334,839	20,411	1,126,456

(注) 1 総収益対総費用比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成29年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は99.46円で、前年度の97.35円に比較して2.11円(2.2%)上昇しているが、これは経常費用が増加したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度 比較	28年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	91.13
給水原価 (円 / m ³) (B)	98.11	97.35	99.46	2.11	76.86
差引 (A) - (B)	4.13	4.89	2.78	△ 2.11	14.27

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高261億5,705万9,999円に、減債積立金からの組入額12億4,069万1,297円を加え、273億9,775万1,296円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高159億2,976万7,071円に、他会計補助金1,861万5,885円を加え国庫補助金返還391万1,859円を減じ、159億4,447万1,097円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高20億2,183万2,183円に減債積立金組入額12億4,069万1,297円を減じ、当年度末処分利益剰余金6億7,416万2,609円を加え、14億5,530万3,495円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高441億865万9,253円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計6億8,886万6,635円を加え、447億9,752万5,888円となっている。

当年度変動額の主な要因は、当年度末処分利益剰余金6億7,416万2,609円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額6億7,416万2,609円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	26,157,059,999	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	1,240,691,297	781,140,886	2,021,832,183	44,108,659,253
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0	0
処分後残高	26,157,059,999	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	2,021,832,183	(繰越利益剰余金) 0	2,021,832,183	44,108,659,253
当年度変動額	1,240,691,297	0	0	△ 3,911,859	18,615,885	0	14,704,026	△ 1,240,691,297	674,162,609	△ 566,528,688	688,866,635
条令第5条による組入額※	1,240,691,297	0	0	0	0	0	0	△ 1,240,691,297	0	△ 1,240,691,297	0
減債積立金からの組入	1,240,691,297	0	0	0	0	0	0	△ 1,240,691,297	0	△ 1,240,691,297	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	18,615,885	0	18,615,885	0	0	0	18,615,885
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 3,911,859	0	0	△ 3,911,859	0	0	0	△ 3,911,859
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	674,162,609	674,162,609	674,162,609
当年度末残高	27,397,751,296	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	781,140,886	(当年度未処分利益剰余金) 674,162,609	1,455,303,495	44,797,525,888

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,397,751,296	15,944,471,097	674,162,609
議会の議決による処分額	0	0	△ 674,162,609
減債積立金の積立	0	0	△ 674,162,609
処分後残高	27,397,751,296	15,944,471,097	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	424,431,256,987	95.7	428,836,357,905	95.2	△ 4,405,100,918	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	297,669,089,499	67.1	298,375,261,094	66.2	△ 706,171,595	△ 0.2
土 地	20,073,831,209	4.5	20,112,449,047	4.5	△ 38,617,838	△ 0.2
建 物	33,963,169,686	4.0	33,611,923,318	4.1	351,246,368	1.0
建物減価償却累計額	△ 16,072,357,878		△ 15,268,905,065	—	△ 803,452,813	△ 5.3
構 築 物	322,307,993,512	43.0	321,330,961,040	43.5	977,032,472	0.3
構築物減価償却累計額	△ 131,404,313,895	—	△ 125,482,854,760	—	△ 5,921,459,135	△ 4.7
機 械 及 び 装 置	151,783,121,079	11.2	151,046,539,452	10.7	736,581,627	0.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 102,239,799,075	—	△ 102,992,104,601	—	752,305,526	0.7
車 両 、 運 搬 具	69,060,209	0.0	69,491,343	0.0	△ 431,134	△ 0.6
車両、運搬具減価償却累計額	△ 49,574,232	—	△ 49,493,945	—	△ 80,287	△ 0.2
船	428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 192,780	—	△ 115,668	—	△ 77,112	△ 66.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,452,406,377	0.1	1,417,696,711	0.1	34,709,666	2.4
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,059,413,427	—	△ 1,065,633,735	—	6,220,308	0.6
リ ー ス 資 産	75,116,375	0.0	75,116,375	0.0	0	0.0
リース資産減価償却累計額	△ 53,868,321	—	△ 37,188,851	—	△ 16,679,470	△ 44.9
建 設 仮 勘 定	18,823,482,260	4.2	15,606,952,033	3.5	3,216,530,227	20.6
無 形 固 定 資 産	125,863,313,488	28.4	129,562,242,811	28.8	△ 3,698,929,323	△ 2.9
水 利 権	0	0.0	0	0.0	0	—
施 設 利 用 権	252,677,457	0.1	282,855,347	0.1	△ 30,177,890	△ 10.7
ダ ム 使 用 権	125,368,341,143	28.3	129,008,616,280	28.6	△ 3,640,275,137	△ 2.8
電 話 加 入 権	4,665,110	0.0	4,665,110	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	237,629,778	0.1	266,106,074	0.1	△ 28,476,296	△ 10.7
投資その他の資産	898,854,000	0.2	898,854,000	0.2	0	0.0
投資有価証券	598,854,000	0.1	598,854,000	0.1	0	0.0
そ の 他 投 資	300,000,000	0.1	300,000,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産	19,046,829,768	4.3	21,784,904,565	4.8	△ 2,738,074,797	△ 12.6
現 金 ・ 預 金	17,473,651,622	3.9	20,140,312,164	4.5	△ 2,666,660,542	△ 13.2
未 収 金	1,457,452,369	0.3	1,529,143,009	0.3	△ 71,690,640	△ 4.7
貯 蔵 品	105,604,449	0.0	104,854,892	0.0	749,557	0.7
前 払 費 用	0	0.0	183,000	0.0	△ 183,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	10,121,328	0.0	10,411,500	0.0	△ 290,172	△ 2.8
資 産 合 計	443,478,086,755	100.0	450,621,262,470	100.0	△ 7,143,175,715	△ 1.6

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	65,437,502,192	14.8	66,909,946,509	14.8	△ 1,472,444,317	△ 2.2
企業債	60,996,081,053	13.8	62,587,061,235	13.9	△ 1,590,980,182	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,996,081,053	13.8	62,587,061,235	13.9	△ 1,590,980,182	△ 2.5
リース債務	12,177,269	0.0	22,947,898	0.0	△ 10,770,629	△ 46.9
引当金	4,429,243,870	1.0	4,299,937,376	1.0	129,306,494	3.0
退職給付引当金	826,026,570	0.2	696,720,076	0.2	129,306,494	18.6
修繕引当金	3,603,217,300	0.8	3,603,217,300	0.8	0	0.0
流 動 負 債	10,620,562,016	2.4	13,200,464,351	2.9	△ 2,579,902,335	△ 19.5
企業債	4,237,880,182	1.0	4,218,580,736	0.9	19,299,446	0.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,237,880,182	1.0	4,218,580,736	0.9	19,299,446	0.5
リース債務	10,770,629	0.0	18,013,828	0.0	△ 7,243,199	△ 40.2
未払金	6,146,662,755	1.4	8,753,056,058	1.9	△ 2,606,393,303	△ 29.8
引当金	137,618,868	0.0	135,507,698	0.0	2,111,170	1.6
賞与引当金	116,032,053	0.0	114,637,128	0.0	1,394,925	1.2
法定福利費引当金	21,586,815	0.0	20,870,570	0.0	716,245	3.4
その他流動負債	87,629,582	0.0	75,306,031	0.0	12,323,551	16.4
繰 延 収 益	322,622,496,659	72.7	326,402,192,357	72.4	△ 3,779,695,698	△ 1.2
長期前受金	322,622,496,659	72.7	326,402,192,357	72.4	△ 3,779,695,698	△ 1.2
受贈財産評価額	8,950,258,409	1.2	9,014,204,373	1.2	△ 63,945,964	△ 0.7
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 3,659,317,030	—	△ 3,450,586,133	—	△ 208,730,897	△ 6.0
工事負担金	10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工事負担金 収益化累計額	△ 3,166,739	—	△ 3,008,402	—	△ 158,337	△ 5.3
国庫補助金	559,109,355,417	70.9	554,823,143,467	70.6	4,286,211,950	0.8
国庫補助金額	△ 244,700,237,433	—	△ 236,680,538,249	—	△ 8,019,699,184	△ 3.4
収益化累計額	6,666,200,216	0.6	6,275,264,837	0.5	390,935,379	6.2
他会計補助金	△ 3,973,310,586	—	△ 3,806,780,311	—	△ 166,530,275	△ 4.4
収益化累計額	271,522,428	0.1	259,469,428	0.0	12,053,000	4.6
その他長期前受金	△ 49,156,839	—	△ 39,325,469	—	△ 9,831,370	△ 25.0
その他長期前受金額 収益化累計額						
負 債 合 計	398,680,560,867	89.9	406,512,603,217	90.2	△ 7,832,042,350	△ 1.9

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		27,397,751,296	6.2	26,157,059,999	5.8	1,240,691,297	4.7
剰 余 金		17,399,774,592	3.9	17,951,599,254	4.0	△ 551,824,662	△ 3.1
資 本 剰 余 金		15,944,471,097	3.6	15,929,767,071	3.5	14,704,026	0.1
受 贈 財 産 評 価 額		216,435,184	0.0	216,435,184	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		15,358,312,451	3.5	15,362,224,310	3.4	△ 3,911,859	△ 0.0
他 会 計 補 助 金		313,721,570	0.1	295,105,685	0.1	18,615,885	6.3
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,455,303,495	0.3	2,021,832,183	0.4	△ 566,528,688	△ 28.0
減 債 積 立 金		781,140,886	0.2	1,240,691,297	0.3	△ 459,550,411	△ 37.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		674,162,609	0.2	781,140,886	0.2	△ 106,978,277	△ 13.7
資 本 合 計		44,797,525,888	10.1	44,108,659,253	9.8	688,866,635	1.6
負 債 資 本 合 計		443,478,086,755	100.0	450,621,262,470	100.0	△ 7,143,175,715	△ 1.6

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

(注) 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成29年度末における資産の合計は4,434億7,808万6,755円で、前年度に比較して71億4,317万5,715円（1.6%）減少している。これは、固定資産が44億510万918円（1.0%）、流動資産が27億3,807万4,797円（12.6%）それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は3,986億8,056万867円で、前年度に比較して78億3,204万2,350円（1.9%）減少している。これは、固定負債が14億7,244万4,317円（2.2%）、流動負債が25億7,990万2,335円（19.5%）、繰延収益が37億7,969万5,698円（1.2%）それぞれ減少したことによるものである。

資本の合計は447億9,752万5,888円で、前年度に比較して6億8,886万6,635円（1.6%）増加している。これは、資本金が12億4,069万1,297円（4.7%）増加し、剰余金が5億5,182万4,662円（3.1%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

（ア）固定資産

固定資産は、前年度に比較して44億510万918円（1.0%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用权等の減により、無形固定資産が36億9,892万9,323円（2.9%）減少したことなどによるものである。

（イ）流動資産

流動資産は、前年度に比較して27億3,807万4,797円（12.6%）減少している。

これは、主に未払金計上額の減により、現金預金が26億6,666万542円（13.2%）減少したことによるものである。

（ウ）固定負債

固定負債は、前年度に比較して14億7,244万4,317円（2.2%）減少している。

これは、主に企業債が15億9,098万182円（2.5%）減少したことによるものである。

（エ）流動負債

流動負債は、前年度に比較して25億7,990万2,335円（19.5%）減少している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の減により、未払金が26億639万3,303円（29.8%）減少したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して37億7,969万5,698円（1.2%）減少している。
これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して12億4,069万1,297円（4.7%）増加している。
これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して5億5,182万4,662円（3.1%）減少している。
これは、当年度未処分利益剰余金6億7,416万2,609円を計上し、減債積立金12億4,069万1,297円を資本金へ組み入れたことによるものである

イ 主な経営分析指標

平成29年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は82.8%で前年度の82.2%に比較して0.6ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が0.8%減少したものの、負債資本合計が1.6%減少したことによるものである。

全国平均（平成28年度）の73.8%に比較して9.0ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.1%で前年度の98.0%と比較して0.1ポイント増加した。

全国平均の94.1%に比較して4.0ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は179.3%で前年度の165.0%と比較して14.3ポイント上回っている。

これは、流動資産が12.6%減少したものの、流動負債がそれを上回って19.5%減少したことによるものである。

全国平均の278.1%に比較して98.8ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	28年度全国平均
自己資本構成比率 (%)	82.6	82.2	82.8	0.6	73.8
固定資産対長期資本比率 (%)	98.0	98.0	98.1	0.1	94.1
流動比率 (%)	181.4	165.0	179.3	14.3	278.1

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成29年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが45億7,028万8,454円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが56億6,526万8,260円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが15億7,168万736円の減となり、差引き26億6,666万542円の資金減となり、資金期首残高201億4,031万2,164円を加えた174億7,365万1,622円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が5万1,622円、定期預金116億1,700万円、外貨預金58億5,660万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は954万5,540円で、前年度に比較して589万7,219円（38.1%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、平成29年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	674,162,609
減価償却費	15,346,672,698
資産減耗費	765,463,956
固定資産売却損	64,676,141
固定資産売却益	△ 7,397,729
退職給付引当金の増減額（△は減少）	129,306,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,349,695
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	638,663
長期前受金戻入額	△ 12,553,751,619
受取利息及び配当金	△ 9,545,540
支払利息	1,336,703,763
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,666,120
未払金の増減額（△は減少）	142,794,880
たな卸資産の増減額（△は減少）	△ 757,937
預り金等の増減額（△は減少）	12,796,723
小計	5,897,446,677
利息及び配当金の受取額	9,545,540
利息の支払額	△ 1,336,703,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,570,288,454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,217,802,412
有形固定資産の売却による収入	35,332,687
有形固定資産の撤去による支出	△ 30,372,000
国庫補助金による収入	9,068,473,000
一般会計からの繰入金による収入	515,087,385
その他資本的収入	1,142,939
国庫補助金の返還による支出	△ 37,129,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,665,268,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,646,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,218,580,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,680,736
資金増加額（又は減少額）	△ 2,666,660,542
資金期首残高	20,140,312,164
資金期末残高	17,473,651,622

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成29年度の実配水量は615万5,819m³で、前年度に比較して2,926m³（0.05%）減少している。

平成29年度の給水事業所は102事業所で、前年度に比較して2事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成27年度	30,000	7,216,345	6,042,041	21,800	16,508	75.72	55.03
平成28年度	30,000	7,356,823	6,158,745	22,700	16,873	74.33	56.24
平成29年度	30,000	7,525,371	6,155,819	22,700	16,865	74.30	56.22
前年度比較	0	168,548	△ 2,926	0	△ 8	△ 0.03	△ 0.02

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成30年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成29年度は、東系列導水路水路改築工事、久志浄水場施設整備工事等を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6 億 9,481 万 6,000 円に対し、決算額が 6 億 9,364 万 1,053 円で、収入率は 99.8%（前年度 99.9%）である。

これは、主に営業外収益が 620 万 8,536 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6 億 9,635 万 2,000 円に対し、決算額が 6 億 5,576 万 7,129 円で、執行率は 94.2%（前年度 95.6%）となっている。

不用額は 3,669 万 6,399 円で、不用額が生じた理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算に伴い負担金が減になったこと等によるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業収益	694,816,000	693,641,053 (22,716,654)	△ 1,174,947	99.8
第 1 項 営業収益	301,630,000	306,664,589 (22,715,784)	5,034,589	101.7
第 2 項 営業外収益	393,185,000	386,976,464 (870)	△ 6,208,536	98.4
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業費用	696,352,000	655,767,129 (16,177,022)	3,888,472	36,696,399	94.2
第 1 項 営業費用	676,685,000	638,351,013 (16,177,022)	3,888,472	34,445,515	94.3
第 2 項 営業外費用	19,166,000	17,416,116	0	1,749,884	90.9
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
第 4 項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1 億3,703万2,800円に対し、決算額が9,870万4,000円で、収入率は72.0%（前年度66.6%）となっている。

資本的支出は、予算額 1 億3,591万5,774円に対し、決算額が 1 億1,725万5,512円で、執行率は86.3%（前年度85.7%）となっている。

不用額は15万3,006円で、不用額が生じた主な理由は、入札執行残によるものである。

資本的収入額（投資償還金49,975,000円を除く）が資本的支出額に不足する額6,852万6,512円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額302万6,042円、減債積立金3,162万7,824円、建設改良積立金3,387万2,646円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	137,032,800	98,704,000	△ 38,328,800		72.0
第1項 国庫補助金	70,965,800	32,637,000	△ 38,328,800		46.0
第2項 他会計補助金	16,092,000	16,092,000	0		100.0
第3項 投資償還金	49,975,000	49,975,000	0		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	135,915,774	117,255,512 (4,455,798)	18,507,256	153,006	86.3
第1項 建設改良費	88,194,774	69,535,688 (4,455,798)	18,507,256	151,830	78.8
第2項 企業債償還金	47,720,000	47,719,824	0	176	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 投資	0	0	0	0	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）A（投資償還金49,975,000円を除く）	48,729,000
資本的支出（決算額）B	117,255,512
収支不足額 C = A - B	△ 68,526,512
補填財源 D = E + F + G	68,526,512
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	3,026,042
減債積立金 F	31,627,824
建設改良積立金 G	33,872,646

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	283,948,805	42.3	279,652,345	42.0	4,296,460	1.5
給水収益	283,948,805	42.3	279,652,345	42.0	4,296,460	1.5
営業費用	622,173,991	97.8	623,524,980	97.6	△ 1,350,989	△ 0.2
原水及び浄水費	175,175,398	27.5	187,696,151	29.4	△ 12,520,753	△ 6.7
配水及び給水費	41,562,214	6.5	33,376,834	5.2	8,185,380	24.5
総係費	30,030,125	4.7	31,130,513	4.9	△ 1,100,388	△ 3.5
減価償却費	368,055,272	57.9	371,275,168	58.1	△ 3,219,896	△ 0.9
資産減耗費	7,350,982	1.2	46,314	0.0	7,304,668	15,772.1
営業利益(△損失)	△ 338,225,186	-	△ 343,872,635	-	5,647,449	1.6
営業外収益	386,975,946	57.7	386,078,245	58.0	897,701	0.2
受取利息及び配当金	1,162,455	0.2	1,787,622	0.3	△ 625,167	△ 35.0
他会計補助金	59,308,000	8.8	56,264,000	8.5	3,044,000	5.4
長期前受金戻入	326,056,026	48.6	327,664,838	49.2	△ 1,608,812	△ 0.5
雑収益	449,465	0.1	361,785	0.1	87,680	24.2
営業外費用	13,902,878	2.2	15,048,823	2.4	△ 1,145,945	△ 7.6
支払利息	10,294,516	1.6	11,691,865	1.8	△ 1,397,349	△ 12.0
雑支出	3,608,362	0.6	3,356,958	0.5	251,404	7.5
経常利益	34,847,882	5.5	27,156,787	4.3	7,691,095	28.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	10,167	0.0	△ 10,167	皆減
その他特別損失	0	0.0	10,167	0.0	△ 10,167	皆減
工業用水道事業収益	670,924,751	100.0	665,730,590	100.0	5,194,161	0.8
工業用水道事業費用	636,076,869	100.0	638,583,970	100.0	△ 2,507,101	△ 0.4
当年度純利益	34,847,882	-	27,146,620	-	7,701,262	28.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	34,847,882	-	27,146,620	-	7,701,262	28.4

(注)1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成29年度の経営成績は、工業用水道事業収益 6 億7,092万4,751円に対し、工業用水道事業費用 6 億3,607万6,869円で、差引き3,484万7,882円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益 2 億8,394万8,805円に対し、営業費用は 6 億2,217万3,991円で、差引き 3 億3,822万5,186円の営業損失となっている。

営業外収益 3 億8,697万5,946円に対して、営業外費用は1,390万2,878円で、差引き 3 億7,307万3,068円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は3,484万7,882円となっている。

特別利益、特別損失ともに 0 円で、経常利益の額3,484万7,882円が当年度の純利益となり、前年度の純利益2,714万6,620円に比較して、770万1,262円（28.4%）増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して429万6,460円（1.5%）増加している。

これは、契約水量の増により、給水収益が前年度に比較して429万6,460円（1.5%）増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して135万989円（0.2%）減少している。

これは、配水及び給水費等が増加したものの、負担金、人件費の減により、原水及び浄水費が1,252万753円（6.7%）減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して89万7,701円（0.2%）増加している。

これは、一般会計繰入金の増により他会計補助金が304万4,000円（5.4%）増加したことなどによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して114万5,945円（7.6%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して139万7,349円（12.0%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,930万8,000円で、前年度の5,626万4,000円に比較して304万4,000円（5.4%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.8%で、前年度（8.5%）に比較して0.3ポイント上回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		62,630,000	56,264,000	59,308,000	3,044,000	5.4
	繰入率(%)		9.2	8.5	8.8	0.3	—
	収益的収入総額(円)		677,104,623	665,730,590	670,924,751	5,194,161	0.8
資本的収入	繰入額(円)		15,958,000	17,148,000	16,092,000	△1,056,000	△6.2
	繰入率(%)		22.9	25.6	16.3	△9.3	—
	資本的収入総額(円)		69,573,000	67,021,500	98,704,800	31,683,300	47.3

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成29年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は105.5%で前年度に比較して1.2ポイント上回っている。

これは、総収益が0.8%増加し、総費用が0.4%減少したことによるものである。

全国平均(平成28年度)の120.3%に比較すると14.8ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は45.6%で前年度に比較して0.7ポイント上回っている。

これは、営業収益が1.5%増加し、営業費用が0.2%減少したことによるものである。

全国平均の109.8%に比較すると64.2ポイント低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は113.6%で前年度の119.3%と比較して5.7ポイント下回っている。

これは企業債償還額が8.2%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が3.6%減少したことによるものである。

全国平均の79.7%に比較すると33.9ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は9,465万円で前年度に比較して143万3千円（1.5%）増加している。

これは、前年度と比較して、職員数の増減がなく、営業収益が約429万6千円増加したことによるものである。

全国平均の8,674万1千円に比較すると790万9千円高い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は7億4,636万円で前年度に比較して3,238万円(4.2%)減少している。

これは前年度と比較して、職員数が同数で、有形固定資産が4.1%減少したことによるものである。

全国平均の8億1,045万5千円に比較すると6,409万5千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度較	28年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		105.0	104.3	105.5	1.2	120.3
営業収益対営業費用比率(%)		43.7	44.9	45.6	0.7	109.8
企業債償還額対減価償却費比率(%)		206.7	119.3	113.6	△5.7	79.7
職員1人当たり営業収益(千円)		68,581	93,217	94,650	1,433	86,741
職員1人当たり有形固定資産(千円)		817,374	778,740	746,360	△32,380	810,455

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成29年度の供給単価は46.13円で、前年度の45.41円に比較して0.72円(1.6%)上回っている。

給水原価は50.36円で、前年度の50.48円に比較して0.12円(0.2%)低下している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度較	28年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)		45.40	45.41	46.13	0.72	27.21
給水原価 (円 / m ³) (B)		50.88	50.48	50.36	△0.12	23.82
差引 (A) - (B)		△5.48	△5.07	△4.23	0.84	3.39

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億4,391万1,956円に、減債積立金からの組入額3,162万7,824円、建設改良積立金からの組入額3,387万2,646円を加え、5 億941万2,426円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億970万8,478円に国庫補助金の受入及び他会計補助金の受入額の合計28万3,983円を加え、4 億999万2,461円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 5 億1,189万8,728円に減債積立金及び建設改良積立金組入額の合計6,550万470円を減じ、当年度未処分利益剰余金3,484万7,882円を加え、4 億8,124万6,140円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高13億6,551万9,162円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計3,513万1,865円を加え、14億65万1,027円となっている。

当年度変動額の主な要因は未処分利益剰余金3,484万7,882円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金3,484万7,882円の全額を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	443,911,956	0	1,551,026	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	147,583,702	27,146,620	511,898,728	1,365,519,162
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	0	27,146,620	△ 27,146,620	0	0
議会の議 決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	27,146,620	△ 27,146,620	0	0
減債積 立金の積 立	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
建設改 良積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	27,146,620	△ 27,146,620	0	0
処分後残 高	443,911,956	0	1,551,026	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	174,730,322	(繰越利益剰余金) 0	511,898,728	1,365,519,162
当年度 変動額	65,500,470	0	0	274,962	9,021	283,983	△ 31,627,824	△ 33,872,646	34,847,882	△ 30,652,588	35,131,865
条例第5条 による組入 額※	65,500,470	0	0	0	0	0	△ 31,627,824	△ 33,872,646	0	△ 65,500,470	0
減債積 立金から の組入	31,627,824	0	0	0	0	0	△ 31,627,824	0	0	△ 31,627,824	0
建設改良 積立金の 組入	33,872,646	0	0	0	0	0	0	△ 33,872,646	0	△ 33,872,646	0
国庫補助金 の受入	0	0	0	274,962	0	274,962	0	0	0	0	274,962
他会計補 助金の受 入	0	0	0	0	9,021	9,021	0	0	0	0	9,021
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	34,847,882	34,847,882	34,847,882
当年度末 残高	509,412,426	0	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	140,857,676	(当年度未処分 利益剰余金) 34,847,882	481,246,140	1,400,651,027

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	509,412,426	409,992,461	34,847,882
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 34,847,882
建設改良積立金の積立	0	0	△ 34,847,882
処 分 後 残 高	509,412,426	409,992,461	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,283,483,237	88.4	6,694,108,131	90.6	△ 410,624,894	△ 6.1
有 形 固 定 資 産	2,985,439,568	42.0	3,114,960,813	42.1	△ 129,521,245	△ 4.2
土 地	118,358,084	1.7	118,358,084	1.6	0	0.0
建 物	206,000,308	1.0	206,214,788	1.1	△ 214,480	△ 0.1
建物減価償却累計額	△ 131,879,588	—	△ 127,598,978	—	△ 4,280,610	3.4
構 築 物	6,446,625,855	32.5	6,433,656,510	32.7	12,969,345	0.2
構築物減価償却累計額	△ 4,133,486,721	—	△ 4,018,910,638	—	△ 114,576,083	2.9
機 械 及 び 装 置	1,562,094,614	37.7	1,616,493,824	6.1	△ 54,399,210	△ 3.4
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,118,477,307	—	△ 1,162,165,314	—	43,688,007	△ 3.8
車 両、運 搬 具	197,479	0.0	117,294	0.0	80,185	68.4
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 118,417	—	△ 111,429	—	△ 6,988	6.3
工 具、器 具 及 び 備 品	10,234,158	0.1	10,041,443	0.1	192,715	1.9
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 5,114,892	—	△ 4,183,773	—	△ 931,119	22.3
リ ー ス 資 産	1,329,625	0.0	1,329,625	0.0	0	0.0
リース資産 減価償却累計額	△ 929,679	—	△ 651,949	—	△ 277,730	42.6
建 設 仮 勘 定	30,606,049	0.4	42,371,326	0.6	△ 11,765,277	△ 27.8
無 形 固 定 資 産	3,148,234,669	44.3	3,329,437,318	45.1	△ 181,202,649	△ 5.4
施 設 利 用 権	0	0.0	45,482	0.0	△ 45,482	皆減
ダ ム 使 用 権	3,144,038,309	44.2	3,324,697,112	45.0	△ 180,658,803	△ 5.4
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	4,158,769	0.1	4,657,133	0.1	△ 498,364	△ 10.7
投 資 そ の 他 の 資 産	149,809,000	2.1	249,710,000	3.4	△ 99,901,000	△ 40.0
投 資 有 価 証 券	99,809,000	1.4	199,710,000	2.7	△ 99,901,000	△ 50.0
そ の 他 投 資	50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
破 産 更 正 債 権 等	5,209,522	0.1	5,209,522	0.1	0	0.0
破産更正債権等 貸倒引当金	△ 5,209,522	△ 0.1	△ 5,209,522	△ 0.1	0	0.0
流 動 資 産	825,974,671	11.6	697,816,567	9.4	128,158,104	18.4
現 金 ・ 預 金	677,156,066	9.5	622,916,922	8.4	54,239,144	8.7
未 収 金	48,917,605	0.7	24,924,645	0.3	23,992,960	96.3
有 価 証 券	99,901,000	1.4	49,975,000	0.7	49,926,000	99.9
資 産 合 計	7,109,457,908	100.0	7,391,924,698	100.0	△ 282,466,790	△ 3.8

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	584,360,518	8.2	629,193,279	8.5	△ 44,832,761	△ 7.1
企 業 債	428,140,222	6.0	473,629,436	6.4	△ 45,489,214	△ 9.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	428,140,222	6.0	473,629,436	6.4	△ 45,489,214	△ 9.6
リ ー ス 債 務	227,395	0.0	431,942	0.0	△ 204,547	△ 47.4
引 当 金	155,992,901	2.2	155,131,901	2.1	861,000	0.6
退職給付引当金	27,360,000	0.4	26,499,000	0.4	861,000	3.2
修繕引当金	128,632,901	1.8	128,632,901	1.7	0	0.0
流 動 負 債	105,926,168	1.5	99,651,297	1.3	6,274,871	6.3
企 業 債	45,489,214	0.7	47,719,824	0.7	△ 2,230,610	△ 4.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,489,214	0.7	47,719,824	0.7	△ 2,230,610	△ 4.7
リ ー ス 債 務	204,547	0.0	299,948	0.0	△ 95,401	△ 31.8
未 払 金	57,619,926	0.8	48,978,815	0.7	8,641,111	17.6
引 当 金	2,365,572	0.0	2,420,111	0.0	△ 54,539	△ 2.3
賞 与 引 当 金	1,994,511	0.0	2,044,834	0.0	△ 50,323	△ 2.5
法定福利費引当金	371,061	0.0	375,277	0.0	△ 4,216	△ 1.1
そ の 他 流 動 負 債	246,909	0.0	232,599	0.0	14,310	6.2
繰 延 収 益	5,018,520,195	70.6	5,297,560,960	71.7	△ 279,040,765	△ 5.3
長 期 前 受 金	5,018,520,195	70.6	5,297,560,960	71.7	△ 279,040,765	△ 5.3
受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 23,358,354	—	△ 22,259,209	—	△ 1,099,145	4.9
工 事 負 担 金	150,230,979	0.9	150,230,979	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 84,191,718	—	△ 80,979,488	—	△ 3,212,230	4.0
国 庫 補 助 金	15,124,717,128	66.6	15,174,460,273	67.8	△ 49,743,145	△ 0.3
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,391,192,210	—	△ 10,163,978,384	—	△ 227,213,826	2.2
他 会 計 補 助 金	743,740,598	2.7	737,611,094	2.6	6,129,504	0.8
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 548,720,132	—	△ 544,818,209	—	△ 3,901,923	0.7
負 債 合 計	5,708,806,881	80.3	6,026,405,536	81.5	△ 317,598,655	△ 5.3

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	509,412,426	7.2	443,911,956	6.0	65,500,470	14.8
資 本 金	509,412,426	7.2	443,911,956	6.0	65,500,470	14.8
剰 余 金	891,238,601	12.5	921,607,206	12.5	△ 30,368,605	△ 3.3
資 本 剰 余 金	409,992,461	5.7	409,708,478	5.5	283,983	0.1
工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	87,297,576	1.2	87,022,614	1.2	274,962	0.3
他 会 計 補 助 金	321,143,859	4.5	321,134,838	4.3	9,021	0.0
利 益 剰 余 金	481,246,140	6.8	511,898,728	7.0	△ 30,652,588	△ 6.0
減 債 積 立 金	305,540,582	4.3	337,168,406	4.6	△ 31,627,824	△ 9.4
建 設 改 良 積 立 金	140,857,676	2.0	147,583,702	2.0	△ 6,726,026	△ 4.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,847,882	0.5	27,146,620	0.4	7,701,262	28.4
資 本 合 計	1,400,651,027	19.7	1,365,519,162	18.5	35,131,865	2.6
負 債 資 本 合 計	7,109,457,908	100.0	7,391,924,698	100.0	△ 282,466,790	△ 3.8

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

(注) 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成29年度末における資産の合計は71億945万7,908円で、前年度に比較して2億8,246万6,790円(3.8%)減少している。これは、固定資産が4億1,062万4,894円(6.1%)減少し、流動資産が1億2,815万8,104円(18.4%)増加したことによるものである。

負債の合計は57億880万6,881円で、前年度に比較して3億1,759万8,655円(5.3%)減少している。これは、主に繰延収益が2億7,904万765円(5.3%)減少したことなどによるものである。

資本の合計は14億65万1,027円で、前年度に比較して3,513万1,865円(2.6%)増加している。これは、主に減債積立金及び建設改良積立金の組入により、資本金が6,550万470円(14.8%)増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して4億1,062万4,894円(6.1%)減少している。

これは、ダム使用権の減価償却などによる減により、無形固定資産が1億8,120万2,649円(5.4%)減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して1億2,815万8,104円(18.4%)増加している。これは、主に現金預金が5,423万9,144円(8.7%)増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,483万2,761円(7.1%)減少している。これは主に決算整理に伴う平成30年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,548万9,214円(9.6%)減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して6,274万4,871円(6.3%)増加している。

これは、主に建設改良工事等の未払金計上額の増により、未払金が864万1,111円(17.6%)増加したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億7,904万765円(5.3%)減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して6,550万470円(14.8%)増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して3,036万8,605円(3.3%)減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金3,484万7,882円を計上し、減債積立金3,162万7,824円及び建設改良積立金3,387万2,646円をそれぞれ資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 主な経営指標

平成29年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は90.3%で前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

これは、自己資本と剰余金及び繰延収益の合計が3.7%減少したのに対し、負債資本の合計が3.8%減少したことによるものである。

全国平均（平成28年度）の69.4%に比較して20.9ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は89.7%で前年度に比較して2.1ポイント下回っている。

これは固定資産が6.1%、長期資本が4.9%それぞれ減少したことによるものである。

全国平均（平成28年度）の90.4%に比較して0.7ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は779.8%で前年度に比較して79.5ポイント上回っている。

これは、流動負債が6.3%増加したものの、流動資産が18.4%増加したことによるものである。

全国平均の331.0%に比較して、448.8ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	28年度全国平均
自己資本構成比率 (%)	89.0	90.1	90.3	0.2	69.4
固定資産対長期資本比率 (%)	92.2	91.8	89.7	△ 2.1	90.4
流動比率 (%)	431.3	700.3	779.8	79.5	331.0

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成29年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが8,554万2,043円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,641万6,925円の増、財務活動によるキャッシュ・フローが4,771万9,824円の減となり、差引き5,423万9,144円の資金増となり、資金期首残高6億2,291万6,922円を加えた6億7,715万6,066円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が5万6,066円、定期預金6億3,000万円、外貨預金4,710万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は116万2,455円で、前年度に比較して62万5,167円（34.9%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、平成29年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,847,882
減価償却費	368,055,272
資産減耗費	7,350,982
退職給付引当金の増減額（△は減少）	861,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,063
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 326,056,026
受取利息及び配当金	△ 1,162,455
支払利息	10,294,516
未収金の増減額（△は増加）	△ 384,960
未払金の増減額（△は減少）	810,540
預り金等の増減額（△は減少）	14,310
小計	94,674,104
利息及び配当金の受取額	1,162,455
利息の支払額	△ 10,294,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,542,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,679,075
有価証券の取得による支出	0
国庫補助金による収入	9,029,000
一般会計からの繰入金による収入	16,092,000
有価証券償還金	49,975,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,416,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,719,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,719,824
資金増加額（又は減少額）	54,239,144
資金期首残高	622,916,922
資金期末残高	677,156,066

別 表

別表

経営分析指標（工水）

区分	算式	平成29年度計算内訳	比率			28年度 全国平均	
			H29	H28	増△減		
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 6,283,483,237 資産合計 7,109,457,908	88.4	90.6	△ 2.2	86.7
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 584,360,518 負債資本合計 7,109,457,908	8.2	8.5	△ 0.3	26.6
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 509,412,426 剰余金 891,238,601 繰延収益 5,018,520,195 負債資本合計 7,109,457,908	90.3	90.1	0.2	69.4
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 6,283,483,237 資本金 509,412,426 剰余金 891,238,601 固定負債 584,360,518 繰延収益 5,018,520,195	89.7	91.8	△ 2.1	90.4
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 6,283,483,237 資本金 509,412,426 剰余金 891,238,601 繰延収益 5,018,520,195	97.9	100.5	△ 2.6	124.9
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 825,974,671 流動負債 105,926,168	779.8	700.3	79.5	331.0
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 677,156,066 未収金 48,917,605 流動負債 105,926,168	685.5	650.1	35.4	291.4
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 677,156,066 流動負債 105,926,168	639.3	625.1	14.2	264.5
回 転 率	(1) 自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 期末自己資本 6,419,171,222 期首自己資本 6,663,080,122	0.04	0.04	0.00	0.14
	(2) 固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 期末固定資産 6,283,483,237 期首固定資産 6,694,108,131	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 368,055,272 有形固定資産 2,985,439,568 無形固定資産 3,148,234,669 土地 118,358,084 建設仮勘定 30,606,049 当年度減価償却費 368,055,272	5.79	5.58	0.21	3.86
	(4) 流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 期末流動資産 825,974,671 期首流動資産 697,816,567	0.37	0.38	△ 0.01	0.46
	(5) 現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 388,130,794 期末現金預金 677,156,066 期首現金預金 622,916,922	0.60	0.76	△ 0.16	-
	(6) 貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 期末未収金 48,917,605 期首未収金 24,924,645	7.69	10.59	△ 2.90	6.19
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常利益 34,847,882 期末総資本 7,109,457,908 期首総資本 7,391,924,698	0.48	0.36	0.12	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 670,924,751 総費用 636,076,869	105.5	104.3	1.2	120.3
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 営業費用 622,173,991 受託工事費用 0	45.6	44.9	0.7	109.8
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 10,294,516 企業債取扱諸費 0 企業債 473,629,436 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 431,942	2.2	2.2	0.0	1.4
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 47,719,824 当年度減価償却費 368,055,272 長期前受金戻入 326,056,026	113.6	119.3	△ 5.7	79.7
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	94,650	93,217	1,433	86,741
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,985,439,568 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	746,360	778,740	△ 32,380	810,455